

# 行財政改革の具体的な取り組みと中期財政計画

実質公債費比率が18%を超えている中津川市の財政の危機的状況を真摯に受け止め、ここでは「現状での中期財政見通し」「行財政改革の具体的な取り組み」と「財政計画」について報告します。

## 今後7年間の財政見通し

国からの交付金が毎年減少していくことが予想されるなか、行財政改革に取り組まないでいると収支のバランスが保てなくなり、財政破たんを招くことになります。

(単位:億円)

	平成18年度 (当初予算)	平成19年度	前年度比	平成20年度	前年度比	平成21年度	前年度比	平成22年度	前年度比	平成23年度	前年度比	平成24年度	前年度比	平成25年度	前年度比
<b>歳入</b>	345	334	▲11	332	▲2	330	▲2	328	▲2	325	▲3	323	▲2	320	▲3
市税	93	104	▲11	105	▲1	106	▲1	106	0	106	0	106	0	106	0
地方交付税	114	105	▲9	103	▲2	100	▲3	98	▲2	95	▲3	93	▲2	90	▲3
国からの交付金等	38	30	▲8	29	▲1	29	0	29	0	29	0	29	0	29	0
市債(施設整備分)	20	20	0	20	0	20	0	20	0	20	0	20	0	20	0
その他 (国庫補助金等)	80	75	▲5	75	0	75	0	75	0	75	0	75	0	75	0
<b>歳出</b>	345	334	▲11	332	▲2	330	▲2	328	▲2	325	▲3	323	▲2	320	▲3
義務的な経費	226	233	▲7	232	▲1	235	▲3	229	▲6	220	▲9	221	▲1	221	0
人件費	78	85	▲7	80	▲5	83	▲3	76	▲7	69	▲7	72	▲3	73	▲1
公債費	57	57	0	60	▲3	60	0	61	▲1	58	▲3	56	▲2	55	▲1
扶助費	34	34	0	35	▲1	35	0	35	0	36	▲1	36	0	36	0
繰出金(義務的)等	57	57	0	57	0	57	0	57	0	57	0	57	0	57	0
その他の経費	119	101	▲18	100	▲1	95	▲5	99	▲4	105	▲6	102	▲3	99	▲3
行政運営費	71	71	0	71	0	71	0	71	0	71	0	71	0	71	0
施設等整備費	48	30	▲18	29	▲1	24	▲5	28	▲4	34	▲6	31	▲3	28	▲3

## 行財政改革の具体的な取り組み

財政運営の改善を図り、収支のバランスを将来にわたって黒字で維持できるよう、次の取り組みを行います。

### 歳入

市 税	各地域の特性を生かし、産業の活性化に取り組み、税収のアップを図ります。
市債(借金)	必要な事業のための借金は、国から地方交付税で交付される割合の高い有利な合併特例債などを最大限活用します。
国・県補助金	さまざまな機会を捉え、補助制度や補助事業の創設を要望し、国・県の補助金をより多く獲得します。
使用料・手数料	徹底した歳出削減を行ったうえで、受益に応じた負担という観点からの見直しを行います。
財産収入	未利用資産の有効活用の検討、公売による処分に努めます。

### 歳出

人件費	市役所力のアップを図り、現在の職員を約2割削減し850人体制とし、人件費の抑制を図ります。
公債費 (借金返済額)	「公債費負担適正化計画」の着実な実施により実質公債費比率の抑制に努めます。
扶助費	市単独事業、市の上乗せ事業の必要性の検討を行い削減に努めます。
繰出金	下水道事業等を行う特別会計、病院事業等を行う企業会計について一般会計からの繰出(援助)に頼ることなく、経費削減のための経営の合理化、能率化を図り経営健全化、自立化を目指します。

行政運営費 施設管理、委託料、消耗品など市民サービスを行うための必要経費	<p>①職員の事務改善提案を活性化し、業務を簡素化します。</p> <p>②生活道路の整備や公民館の管理など、市民に身近な事柄については市民力をお借りします。</p> <p>③類似した事業を統合し、事務事業の削減を図ります。</p> <p>④公共施設の統廃合を行います。</p> <p>⑤委託料について、職員自らが行う場合と比較し有利な方法を選択します。 また、施設や市役所内の所属の枠を超えた一括発注による削減を図ります。</p> <p>⑥補助金・負担金について徹底した見直しを行います。 (ア) 補助金は、終期の設定など補助実施期間の設定を原則として行い、その役割を終えたものは速やかに廃止します。 (イ) 国・県の補助制度への上乗せはその必要性、妥当性を検討し見直しを行います。 (ウ) 補助先の団体からさらに他団体へ補助をしているとみなされる場合などは、その団体への補助を見直します。 (エ) 負担金は、負担のメリットの小さいお付き合い的なものは見直します。</p> <p>⑦使用料や賃借料について、土地等の借上価格は地価や民間の価格と比べ妥当なものか、また、借上と買取の将来にわたる費用比較を行いどちらが有利か検討します。</p> <p>⑧不要な備品の情報交換による有効活用、公用車の減車計画・公売計画を策定し備品購入費の節減に努めます。</p>
施設等整備費	<p>①市民による外部評価委員会の意見を反映し、無駄な事業を省きます。</p> <p>②徹底した事業の優先順位付けを行い、年度間の事業の偏りをなくします。</p> <p>③行政需要に柔軟に対応できるよう施設の廃止や新設を考え、地域間バランスに配慮し効果的な予算投入を行います。</p>
繰出金	市が出資している外郭団体について、その運営状況を把握し、客観的な評価を行い自立した運営がなされるよう指導します。

## 今後7年間の財政計画

行財政改革の具体的な取り組みにより、下表のように計画を策定し、今後の財政運営の尺度とします。

(単位: 億円)

	平成18年度 (当初予算)	平成19年度	前年度比	平成20年度	前年度比	平成21年度	前年度比	平成22年度	前年度比	平成23年度	前年度比	平成24年度	前年度比	平成25年度	前年度比
<b>歳入</b>	345	343	▲2	334	▲9	337	3	336	▲1	328	▲8	319	▲9	316	▲3
市税	93	104	11	105	1	106	1	106	0	106	0	106	0	106	0
地方交付税	114	105	▲9	103	▲2	100	▲3	98	▲2	95	▲3	93	▲2	90	▲3
国からの交付金等	38	30	▲8	29	▲1	29	0	29	0	29	0	29	0	29	0
市債(施設整備分)	20	20	0	20	0	20	0	20	0	20	0	20	0	20	0
その他(国庫補助金)	80	84	4	77	▲7	82	5	83	1	78	▲5	71	▲7	71	0

	平成18年度 (当初予算)	平成19年度	前年度比	平成20年度	前年度比	平成21年度	前年度比	平成22年度	前年度比	平成23年度	前年度比	平成24年度	前年度比	平成25年度	前年度比
<b>歳出</b>	345	343	▲2	334	▲9	337	3	336	▲1	328	▲8	319	▲9	316	▲3
義務的な経費	226	238	12	229	▲9	232	3	231	▲1	223	▲8	214	▲9	211	▲3
人件費	78	85	7	80	▲5	83	3	76	▲7	69	▲7	72	3	73	1
公債費	57	62	5	58	▲4	58	0	64	6	64	0	53	▲11	51	▲2
扶助費	34	34	0	35	1	35	0	36	1	36	0	36	0	36	0
繰出金(義務的)等	57	57	0	56	▲1	56	0	55	▲1	54	▲1	53	▲1	51	▲2
その他の経費	119	105	▲14	105	0	105	0	105	0	105	0	105	0	105	0
行政運営費	71	63	▲8	63	0	63	0	63	0	63	0	63	0	63	0
施設等整備費	48	42	▲6	42	0	42	0	42	0	42	0	42	0	42	0

## 財政計画の項目別推計の特記事項

### 歳入

項目	特記内容
市税	19年度において定率減税の廃止、三位一体改革に伴う税源移譲分の増額を見込みました。20年度、21年度は、緩やかな景気回復が当市にも波及すると見込み前年度比1億円の増収を見込みました。
地方交付税	19年度は、18年度比▲9億円と厳しく見込み、20年度以降は、総務省が発表した「19年度地方交付税・地方特例交付金等概算要求(案)の概要」に基づき前年度比▲2.5%で見込みました。
国からの交付金等	地方譲与税のうち所得譲与税については、三位一体改革に伴う市民税への税源移譲の過渡的な措置として計上していたものであり19年度は、本格的な税源移譲に伴い、18年度比▲6億円の0円で見込みました。 地方特例交付金のうち減税補てん特例交付金については、定率減税の廃止に伴い19年度は、総務省が発表した「19年度地方交付税・地方特例交付金等概算要求(案)の概要」に基づき18年度比▲0.8億円で見込み、20年度は19年度比▲0.5億円、21年度は、20年度比▲0.5億円の0円で見込みました。 市債のうち一般財源となる減税補てん債については、19年度以降は定率減税が廃止されるのに伴い18年度比▲1億円の0円で見込みました。 上記以外の交付金については、横ばいで見込みました。
市債(施設整備分)	主要事業における地方債については、毎年度20億円を見込みました。

その 他 (国庫補助金等)	この項目には国庫補助金等をはじめ、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金などが含まれます。繰入金は、その年度の歳入歳出の収支差額を補うため基金を取崩して一般会計に繰り入れるので年度ごとでばらつきが生じます。繰入金を除く項目は、横ばいで見込みました。
---------------------	--

## 歳 出

項目	特記内容	
義務的経費	人件費	職員削減計画・定員管理計画に基づき23年度当初に850人体制となることを考慮し計上しました。
	公債費	繰上げ償還を19年度に5億円、22年度に5億円、23年度に8億円見込みました。その結果、繰上げ償還を行なった年度以降に公債費の減少が現れます。
	扶助費	19年度は、18年度と同額。20年度以降は、前年度比1%の増で見込みました。
	繰出金	下水道事業会計、病院事業会計において策定した経営健全化計画に基づく繰出金の減額分を見込みました。
その他経費	行政運営経費	外部評価委員会の意見を反映し、徹底した削減に努め19年度は、前年度比▲10%で計上しました。
	施設等整備費	毎年度42億円を確保する見込みとしました。

## 財政計画に基づく予定バランスシート

財政計画を基に、将来の市の財政状況をストック面から表すと下表のとおりとなります。

(単位:億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
<b>資産の部</b>									
<b>1 有形固定資産</b>									
有形固定資産合計	1,542	1,509	1,485	1,450	1,418	1,387	1,352	1,324	1,294
<b>2 投資等</b>									
(1)投資及び出資金	73	78	82	86	90	94	99	103	108
(2)貸付金	5	5	5	5	5	5	5	5	5
(3)基金	82	79	73	66	52	38	32	30	27
投資合計	160	162	160	157	147	137	136	138	140
<b>3 流動資産</b>									
(1)現金・預金	63	40	29	26	24	22	17	16	15
(2)未収金	11	11	11	11	11	11	11	11	11
流動資産合計	74	51	40	37	35	33	28	27	26
資産合計	1,776	1,722	1,685	1,644	1,600	1,557	1,516	1,489	1,460
<b>負債の部</b>									
<b>1 固定負債</b>									
(1)地方債	477	452	436	420	397	374	362	352	341
(2)その他	84	83	81	80	78	77	75	75	75
固定負債合計	561	535	517	500	475	451	437	427	416
<b>2 流動負債</b>									
(1)翌年度償還予定額	46	53	50	50	56	57	45	44	44
流動負債合計	46	53	50	50	56	57	45	44	44
負債合計	607	588	567	550	531	508	482	471	460
<b>正味資産の部</b>									
正味資産合計	1,169	1,134	1,118	1,094	1,069	1,049	1,034	1,018	1,000
負債・正味資産合計	1,776	1,722	1,685	1,644	1,600	1,557	1,516	1,489	1,460

※市債残高は、負債の部における固定負債のうち地方債の額と流動負債のうち翌年度償還予定額を足したものであり、17年度末で523億円あったものが計画最終年度の25年度末には385億円に減少する見込みです。

**職員一丸となり、行財政改革の具体的な取り組みを行い、健全な財政運営に努めます。  
市民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。**